

令和6年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和6年11月7日（木）、8日（金）

2 視察先及び視察事項

美濃市立美濃病院 岐阜県美濃市中央4丁目3

「地域医療連携推進法人 美濃国地域医療リンケージ」の設立経緯と現状及び効果について

橋北交流会館 三重県四日市市東新町26-32

橋北交流会館における子育て支援機能及び学校廃校跡地の活用について

らいむの丘 三重県桑名市星川2239-1

「多世代共生施設 らいむの丘」について

3 参加者

委員長 本田 教治

副委員長 田中 義久

委員 池戸 郁夫 有井 弥生 大坪 隆成

議長 森藤 文男

随員 議会事務局議会総務課 主任 荻本 恵

計7人

4 視察内容

(1) 美濃市立美濃病院 「地域医療連携推進法人 美濃国地域医療リンケージ」の設立経緯と現状及び効果について

説明者	美濃市立美濃病院 事務局長	井川 勝彦
	美濃市立美濃病院 事務局管理課長	春田 弘隆

対 応	美濃市議会議長	山口 育男
	美濃市議会事務局長	柴田 勝己
	美濃市議会事務局 係長	神山 賢治

※ 参考 美濃市 人口 19,131人（令和6年7月31日）、面積117.01km²、議員数13人

○ 美濃市立美濃病院の概要、視察事項

美濃病院は、美濃市長が開設し経営形態は地方公営企業法の一部適用を行っている。診療科については、常勤が内科・外科・整形外科であり、非常勤が眼科、脳神経外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、放射線科、皮膚科、泌尿器科、小児科である。病床数は122床で、職員は220名、そのうち常勤が158名、会計年度が62名、医師数は常勤が10名、会計年度が3名、非常勤が39名である。医療圏については、美濃市、関市、郡上市の南の一部の患者がおり、美濃市が約70%、関市が約20%、郡上市が約10%の割合である。平成15年6月に現病院への移転が行われた時点では約5億円の赤字だったが、平成17

年からの新体制後に黒字化へ成功した。本視察では、経営再建方法や令和6年4月に設立された「一般社団法人美濃国地域医療リンケージ」について調査研究を行った。

*説明事項

◆経営再建について

経営再建の3つのポイントとして「基本戦略の提示」、「組織的脆弱性の補強」、「病床機能分化・包括医療へのシフト・推進」がある。「基本戦略の提示」では、病院業務を外来から入院へシフトして、収益割合を外来と入院で1:2になるよう取り組んでいる。また、外来は非常勤医師を充実させるとともに周辺の診療所で一部任せる形をとっており、美濃地域の医療ネットワークで医療を提供することで、効率的な体制を形成している。

「組織的脆弱性の補強」では、特に事務・経営部門の強化を行い、事務専門職として分析担当、病診連携、ソーシャルワーカーを配置することで専門性の向上に努めた。

また、様々な委員会を作り組織マネジメントを改革することで、迅速な情報共有や組織決定ができるよう取り組んだ。



美濃病院にて説明を受ける

◆「一般社団法人美濃国地域医療リンケージ」について

令和6年4月に、美濃市、海津市医師会、社会医療法人蘇西厚生会の3法人が「一般社団法人美濃国地域医療リンケージ」を設立し、岐阜県から地域医療連携推進法人として認定された。医療圏の垣根を越えてお互いに補完し合うことで、それぞれの地域住民の暮らしの安心を実現することを理念に運営している。運営方針は、主に「医師の確保育成」、「安定的経営の追求」、「地域の医療機関の効率的な役割分担の重視」である。

美濃市では経営改善を図ってきたものの医師確保は改善できておらず、特にこの医師確保の取り組みに重点を置くことで設立に至った。美濃市では、国から連携強化の手法として「公立病院同士のみならず公的病院、民間病院との組み合わせによる連携協約の締結や、地域医療連携推進法人制度の活用」といった指針が出されたこともあり、院長がまつなみ総合病院に人員配置を主にした連携協定の依頼をしたことがきっかけで連携法人へと話が進んだ。

地域医療法人での連携項目については、「地域医療の維持」、「在宅医療の強化」などといった医療提供体制や「共同研修・育成」「相互派遣・配置」などの人材、「共同購買・交渉」などの経営、緊急災害時の協力体制などを実施している。

(2) 三重県四日市市 橋北交流会館における子育て支援機能及び学校廃校跡地の活用について

説明者	四日市市幼児教育センター所長	藤原 良美
	四日市市こども未来部こども未来課企画総務係	外山 和敬
	四日市市こども未来部こども未来課	藤塚 美樹
対 応	四日市市議会事務局議事課広報広聴係	川添 将秀

※ 参考 四日市市人口 145,871 人（令和6年7月31日）、面積 206.50 km²、議員数 34 人

○ 橋北交流会館の概要、視察事項

橋北交流会館は四日市市が管理する複合施設で、子どもや子育てに関わる人たちが活動、交流する場として土日祝も利用できる「こども子育て交流プラザ」を始め、子育て支援センターを備えた「橋北こども園」、幼稚園・保育園・こども園等で働く保育者の専門性の向上を図る「幼児教育センター」などがある。また、体育館とグラウンドもスポーツ施設として市民が利用できる。本視察では、学校廃校跡地を活用した経緯と施設の子育て支援機能について調査研究を行った。

＊ 説明事項

◆ 学校廃校跡地を活用した経緯

【東橋北小学校と西橋北小学校について】

平成25年に「東橋北小学校」と「西橋北小学校」が「橋北小学校」として統合されており、現在の「橋北交流会館」は「東橋北小学校」の跡地を活用した施設である。統合の提案があった当時、「東橋北小学校」の方が新しくグラウンドも広がったため、教育委員会としては「東橋北小学校」への統合を提案していたが、地域住民からは西橋北小学校への統合を希望する声が多く、最終的に生徒数も多かった西橋北小学校への統合が決まった。その後、旧東橋北小学校の跡地活用について「施設跡地利用協議会」を計13回開催し、平成29年に現在の「橋北交流会館」を開設した。

◆ 現在の機能を持つ施設となった経緯

施設の活用方法について検討する段階で、地元からは主に下記の意見があった。

- ① 児童館を中心に、様々なつながりを実現する空間（市内にあった橋北児童館の移設を前提）
- ② 高齢者や子育て世代など様々な年齢層の市民が活動・交流できる場
- ③ 地震・津波等の大災害から身を守る智慧・技術を習得する展示・学習教室（地域の特性）
- ④ 老朽化している橋北消防分団車庫の移設
- ⑤ 避難所としての備品充実

これらを踏まえ、市の方針として「子育て支援の機能をメインとし、企業OBによる中小企業等への相談支援を行う場や、市民活動の場、地元の地域活動施設などの機能を持たせることで、子どもから大人まで活動・交流できるような地域の活性化に資する施設」とした。

◆ 施設の子育て支援機能について

本施設は4階建てで、現在の機能は以下のようになっている。

- 1階 橋北こども園
（子育て支援センターおひさま）・地域活動室
- 2階 橋北こども園
- 3階 幼児教育センター
- 4階 こども子育て交流プラザ



幼児教育センターに展示されている保育の遊びの例

1、2階のこども園は、もともと地域にあった「橋北幼稚園」と「橋北保育園」がオープンに合わせて移設された。1階にある子育て支援センターは育児相談や未就園の親子の遊びや交流の場となっており、地域活動室では地域の方が色々な文化活動などで利用している。

3階の幼児教育センターは、主に保育者を対象とした施設で、幼児教育・保育に関する「研修」、「訪問・相談支援」、「情報発信・研究」の場として、日々の現場で働く保育者の支援を行っている。特に、「訪問・相談支援」では、経験豊富な園長・校長経験者が幼児教育アドバイザーとなり、各園のニーズに応じて園内研修を行うなど、現場に寄り添った支援をしている。開設当初は「橋北交流施設（貸館）」、「企業OB人材センター」という地域への貸館や企業OBが在駐して色々なアドバイスをする場としての機能を持っていたが、令和5年度から現在の幼児教育センターへと変更した。

4階のこども子育て交流プラザは、市内にあった橋北児童館の機能を引き継ぐ形で移設されており、土日祝日も開館している。子どもと子育てに関わる人たちがみんなで交流できる場で、毎月発行している「こここ通信」では、毎月の子育てに関するイベント情報をカレンダー形式で掲載し、子育て世代への周知を図っている。

(3) 三重県桑名市 多世代共生施設 らいむの丘について

説明者	桑名市社会福祉協議会 常務理事	高橋 潔
	桑名市保健福祉部福祉総務課係長	郡 厚
	桑名市社会福祉協議会 マネージャー	伊東 幸子
対 応	桑名市議会事務局 書記	伴 友浩

※ 参考 桑名市人口 138,410 人（令和6年6月30日）、面積 136.65 km²、議員数 26 人

○ らいむの丘の概要、視察事項

「らいむの丘」は福祉に関わる人々にとって長年の夢が来る（かなう）という意味から名づけられ、令和4年4月にオープンした。「養護老人ホーム」や「保育所」、「生活介護事業所」などが入っている多世代共生施設であり、この施設は、桑名市の総合計画の中で11個ある重点プロジェクトの中の1つとして、新しい福祉のかたちの実現のもと進められてきた。本施設には「らいむの丘」の他に「ヴィレッジ公園」という誰でも利用できる芝生広場や交流ラウンジ、会議室の他、食品や日用品などを販売する店舗があり、これらを総称して「桑名福祉ヴィレッジ」と呼んでいる。本視察では、主に「らいむの丘」の事業構想や施設構成、事業スキーム等について調査研究を行った。

* 説明事項

◆ 事業構想、施設構成について

「桑名福祉ヴィレッジ」の敷地全体は市が所有しており、その中にある多世代共生施設「らいむの丘」の土地を、桑名市社会福祉協議会に30年間無償貸付している。このらいむの丘という福祉施設を、桑名市社協の責任のもと整備・運用していく事業構想となっている。施設の構成は次の通りである。

- ① 養護老人ホーム
- ② 母子生活支援施設
- ③ 保育所
- ④ 児童発達支援センター
- ⑤ 生活介護事業所
- ⑥ ケアプランセンター
- ⑦ 相談支援センター



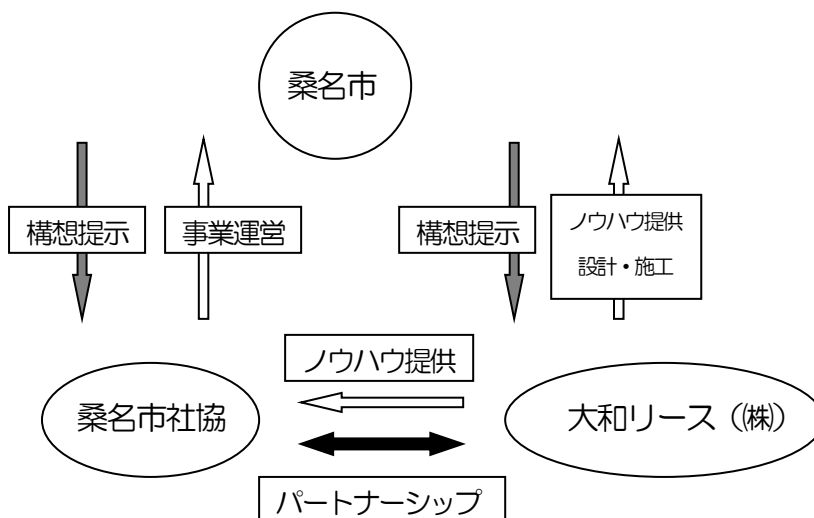
桑名福祉ヴィレッジの外観

保育園児が日常的に遊戯室で遊んでいる様子を養護老人ホームの入居者が見えるなど配置も工夫されており、こうした7つの事業を持つ福祉施設と「ヴィレッジ公園」も一体的に整備した。この公園は市が管理しており誰でも利用することができるので、公園の利用者にとって福祉施設が身近に感じられるような配置となっている。

上記の①から④は元々桑名市が直営で行っていた事業であったが、社協に移管、いわば民営化すると同時に社協で施設整備、福祉事業を行う構想とした。

直営だった①から④を移管した経緯は、主に施設の老朽化による更新の必要に迫られているものの単独で建て替えるには厳しい財政状況で、何とか複合化したいという思いが強いことがあった。桑名市は公民連携に力を入れている市でもあり、市に専門で PPP を手掛けている部署もあるため、そうした形で協力しながら移管を進めていった。

◆ 事業スキームについて



桑名市の公民連携ワンストップ対話窓口である「コラボ・ラボ」桑名にて民間の提案を募集したところ、社協から福祉施設の複合化と民営化が可能という提案があった。

しかし、施設のハード面でのノウハウ不足があったため、それを補う形で左記の株式会社と社協がパートナーシップを組み、桑名市へ共同提案があった。

5 所感

○ 美濃市立美濃病院

美濃市、海津市医師会、社会医療法人蘇西厚生会の3法人が「一般社団法人美濃国地域医療リンクージ」を設立され、市民へのサービス低下の防止、そして隣市の美濃病院が約2年間で5億もの赤字を黒字に転換された事例に興味を持ち、この度視察を行ってきた。

本病院は、3つの病院の連携により医師の確保、市民患者への的確な対応をされている。重要課題のひとつである医師の確保については、本市の郡上市民病院側としては岐阜大学病院と連携を取っているため、3法人のひとつの松波総合病院からの医師職員の人事交流を行うことは考えにくいとされていたが、本病院によると、「一般社団法人美濃国地域医療リンクージ」へ是非加入をお願いした

いとお話を頂き、本市郡上市民病院との見解の矛盾を感じ、今後調査研究の必要性を思っている。

美濃病院の黒字転嫁への経営については、利益率の高い病院業務を外来から入院へシフトして、収益割合を外来と入院で1：2になるよう取り組んできた成果が出たのだと感じた。本市においては医療機器の面や看護師不足などといった課題があるが、今後再建の検討のひとつとされたい。

また、全職員で赤字対策協議を行い、全職員にその意識を持たせていることが一番重要だと感じた。開設 70 周年を迎えるにあたり、市民の病院であることを全面アピールされる事業を準備されており、本市においても「無くてはならない市民の為に市民の病院である」意識を、職員をはじめ市民に今まで以上に持って頂くことを強く感じた。

○ 橋北交流会館

橋北交流会館は四日市市が管理する複合施設で、本市においても小学校・中学校の統廃校の実施が今後も計画されており、廃校活用事例の参考になればと視察を行った。

また、子育て支援機能を備えており、委員会としてとても関心がある。開設には地域住民のアンケートを重視した経緯があり、地域に根差した施設を実現されており、交流会館と銘打った理由が分かる。認定こども園が入所しており、160人もの利用がある。4階に設置しているこども子育て交流プラザの利用はのべ3万7,000人、3階の幼児教育センターは8,740人、体育館は1,300人、地域活動室は342団体と、交流館施設としての成功例だと実感した。

本市においても、地域住民の意見を最大限に生かした廃校利用を切望すると共に、子育て支援の機能も持たせた施設も合わせて考えていきたい。

○ らいむの丘

養護老人ホーム・母子生活支援施設・保育所・生活介護といった多世代共生施設の視察を行った。ひとつの施設に集約出来れば運営経費の削減ができ、また、ソフト面では老人ホームの利用者が、園児が遊んでいる姿を見ることが出来て、元気になるといった効果もあるようである。運営においても近年注目されている PPP 方式をとっている。本市においても専門委託業者に運営を任せる仕組み作りを期待する視察となった。これも、郡上偕楽園新設、廃校の利用として参考になる取組なので委員会としても提案を行いたい。

6 視察経費

視察費	331,600 円（随員職員 1 名分旅費を含む）
一人平均	55,267 円（委員 6 名）

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和 6 年 1 2 月 2 0 日

郡上市議会議長 森藤 文男 様

郡上市議会文教民生常任委員会
委員長 本田 教治